

令和3年度事業報告の件

令和3年度三重県司法書士会事業報告

第1 はじめに

【コロナ禍における対応】

令和2年1月15日、日本国内で新型コロナウイルス感染症の第一例目の確認がされてから、その感染力は予想をはるかに超える速さで拡大し、様々に変異しながら、本年1月には新たな変異種であるオミクロン株が猛威を振るい、日本経済や社会生活全体に影響を及ぼしました。

三重県司法書士会（以下、「本会」という。）においても、会員の安心・安全を第一に考え、3の密（換気の悪い密閉空間・多数が集まる密集場所・間近で会話や発声する密接場面）を避けるため研修や理事会等についてはWebで、職員については自宅待機による業務、相談会等については電話相談に切り替え対応させていただきました。

尚、理事会をWebで開催することについては、規定等がなかったことから規則の見直しを行いました。

【法改正等】

昨年10月4日、自由民主党岸田文雄総裁が第100代内閣総理大臣に任命され、10月31日に第49回衆議院議員総選挙、翌11月10日、「一人一人の国民の声に寄り添い、その多様な声を真摯に受け止め、かたちにする、信頼と共感を得られる政治を実現する。」とし、三つの約束をしました。①国民の声を丁寧に聞き、政策に反映させていくこと。②個性と多様性を尊重する社会を目指すこと。③みんなで助け合う社会を目指すこと。として第2次岸田内閣が立ち上がりました。まさしく新しい社会を創成していく方向に舵を切っていこうとする意気込みで船出しました。

新たな時代を迎え、司法書士の世界にも所有者不明土地関連法（民法・不動産登記法の一部改正等）により、財産管理制度・共有制度・相隣関係規定・相続制度の見直しが令和5年4月1日施行、相続土地の国庫帰属制度の創設が令和5年4月27日施行、相続登記の申請義務化が令和6年4月1日に施行されるという新制度への対応が迫られています。

本会においては、昨年10月、民法・不動産登記法等の一部改正法制審の委員で連合会前会長今川氏、本年1月、同法制審座長の山野目教授を迎え、研修会を開催し最新の情報を会員の皆様に提供しました。

次に、OECD加盟国を中心に創設されたFATF（金融活動作業部会）によりマネーロンダリング対策、テロ資金対策に関する国際基準が策定されFATF参加国等におけるFATF勧告の遵守状況の監視が行われており、令和3年8月31日第4次相互審査の結果が公表されました。これによると日本の評価は芳しくなく監視対象国とはされなかったが「重点フォローアップ国」と

いう極めて評価の低い結果となりました。そこで、国は犯罪収益移転防止法等の改正を行い、我々司法書士等の職業専門家に対しても厳しい対応を求めています。これは、犯収法上及び司法書士会の規定している、取引時の本人確認情報の記録・保存に対して、実際に記録・保存されているかの確認をする制度等（フォローアップ）の創設が考えられ、本年度は検討段階であるが、財務省・法務省・日司連では本人確認等のガイドラインの策定作業が始められており、次年度においては会則改正や特定事件報告書の見直しの可能性も含んでいるため十分に注視していかなければなりません。なお、当会においては、会則等の改正がある場合に備え、対応委員会を本年度設置しました。

また、FATF の影響から本年1月31日から、株式会社（特例有限会社含む）実質的支配者リスト（B0リスト）制度が開始されました。

本会においては、昨年11月FATF また本年2月B0リスト等の研修会を開催し、いち早く現在の状況を会員の皆様に提供しました。

【150周年・相続登記促進事業】

本年をもって司法書士制度150周年を迎えるにあたって、連合会では、各ブロックに対し、女優の高橋恵子氏をイメージモデルとして採用し、各地で150周年イベントとして「相続登記は司法書士」を掲げ、基調講演やパネルディスカッション、そして相談会が開催されました。

同時に連合会から相続登記の促進事業を全国の司法書士会に協力を呼びかけ、本会においても、ホームページへ高橋恵子を採用し、本年2月、法務局と共催で電話相談会を開催したところ、広報効果も相まって100件近い相談あり、総呼数は500件を超える反響でした。

また、新たに相続登記相談センターを総合相談センター内へ設置する検討に入りました。

【所有者不明土地解消プラン法定相続人調査】

令和3年度の相続人調査業務は450件ありました。本会においては受託団を組成し、入札から相続人調査および一覧図作成、納品に至るまで笠原団長をはじめ受託団の皆様のご理解とご協力により、他の法務局より早く業務が終了したことに感謝いたします。

【リーガルサポート三重支部との連携】

リーガルサポート三重支部とは令和3年度も研修事業を共催で行い、また理事会等では毎回報告を頂くなど、1年間互いの情報交換をしてきました。また津家庭裁判所との協議においても本会及びリーガルサポート三重支部と共に参加し、対応等方針を検討しました。

尚、リーガルサポート本部において財政及び組織の改革に着手し、令和5年度から開始することもあって、これに対応するため本会及びリーガルサポート三重支部において準備を進めているところです。

【政治連盟等との連携】

三重県議会、与党及び野党に対する要望を政治連盟（新谷会長）及びリーガルサポート三重支部（岡本支部長）とともに行いました。

本会からは、相続登記申請の義務化にともない、多くの市民の不安感を払拭するために県及

び市町村役場内に司法書士と連携した相談ブースの設置や、戸除籍謄本等の郵送請求に対して、速やかな対応を要望しています。

昨年の衆議院議員総選挙候補者及び選挙後の国会議員対応は政治連盟とともに行いました。

また、司法書士が作成する登記原因証明情報について、現在連合会で検討が進んでおり、これに対する意見については、政治連盟、リーガルサポート三重支部、そして青年会と連携して、各団体から連合会に対して意見書を提出しています。

【会館の老朽化への対応】

三重県司法書士会館は昭和63年8月新築以来、本年度で築34年を向かえました。

ここ10年ほどは老朽化により、多くの修繕箇所が見受けられます。今までは費用が多額にならない程度に修繕を行ってきましたが、いよいよ高額な修繕箇所が増え、また、部品等は既に生産中止となり、修繕ができずに新たに取換えが迫られているのが現状です。

全国の司法書士会館も老朽化が目立っており、既に7司法書士会館が新築、3司法書士会で新築予定又は賃貸を検討しており、各司法書士会では会館の維持・管理には頭を悩ませている状況です。

万一、現在の三重県司法書士会館と同程度の建物を建て替えるとなると約2億円以上の予算組が必要になります。

そこで、上記の建て替え、または現在より小規模の建物に建て替える場合、大修繕、或いは現在の会館を手放して賃貸物件に移転する場合など本年度検討に入りました。

次年度においては、新たに会館対応等の委員会を組成し、本格的に検討したいと考えていますので、会員の皆様からも、今後の方針についてご意見等を賜りたいと思います。

また、上記どのような方針になるにしても、費用については、例えば5か年計画等立て、計画的に準備しておく必要があります。

【その他】

令和3年度は、コロナ禍の中、日常生活が制限され、また本年2月ロシアのウクライナ侵攻というショッキングなニュースが世界を震撼させました。また他方では、東京オリンピックや北京オリンピックでの日本人選手の活躍に感動する、明るいニュースもありました。

そして、本会においても、新谷恒夫元会長が、司法書士制度への貢献、司法書士業務への真摯な取り組み、そして役員としての功績を認められ、「黄綬褒章」を受章されました。

心よりお慶び申し上げます。とともに、今後は三重県司法書士会会員の範としてますますのご活躍を期待いたします。

第2 通常報告

事業執行にあたっては、各部に部長及び副会長は配置し、各委員会には担当理事を配置し、それぞれに付託された事業の執行を

特定部門・各委員会等の設置状況及び構成員等は別紙（資料Ⅰ 各部・各委員会名簿一覧）掲載のとおりである。

令和3年度の事業報告は以下のとおりである。

総務部

〔 堀木博貴、後藤慶法、笠原文比古、柴田良彦、
古市英也、坂尻憲二 〕

1. 三重県司法書士会の規則・規程・指針等の改正作業等

- | | | | |
|----------|-----------------------|------------|------|
| (1) 35 | 旅費規程一部改正 | R3. 8. 26 | 改正 |
| (2) 32-2 | 理事会開催方法及び運営の特例に関する規程 | R3. 8. 26 | 新設 |
| (3) 32-3 | 支部長会開催方法及び運営の特例に関する規程 | R3. 8. 26 | 新設 |
| (4) 36 | 研修会講師料支給規程 | R3. 12. 21 | 一部改正 |

2. 司法書士会館内の新型コロナウイルス感染症対策の検討・実施

3. 会員専用ページの管理・運用

4. 司法書士業務賠償損害保険契約の締結

5. 職務・会務に関する問い合わせの対応

財務部

〔 山中一人、村木大真、仲田智哉、杉野勇二、中山文博、船橋慎二 〕

事業計画に基づき、会財務の健全性を維持するため以下のとおり種々の確認、検討を行った。

1. 予算収入の状況及び執行状況の把握と検討

- (1) 予算の効率的な執行のため、定額会費等の収入状況及び毎月の支出状況の確認を行い、適切な予算執行に努めた。
- (2) 適正な事業執行を図るため、各部各委員長等へ執行状況等の提供を適宜行った。

2. 財務内容の検討

- (1) 一般会計及び会館特別会計の安定的な会財務運営に資するため、毎月の決算書等を確認し、年度末の決算書等により年間における財務内容の検討を行い、健全な資産の維持に努めた。
- (2) 支出の抑制を堅持しながら、充実した事業執行が可能な予算編成を検討した。

3. 会館の修繕等

- (1) 会館及び付帯設備の定期的な保守点検・修繕等を例年通り行った。
 - ①エレベーター保守
 - ②貯水槽清掃点検
 - ③消防設備の点検
- (2) 会館及び付帯設備の修繕等を計画的に行うため、優先順位等諸条件について総合的に検討した上で、令和3年度は、以下のとおり修繕等を行った。
 - ①会館誘導灯の修繕工事（令和3年9月）
 - ②エレベーター停電時のバッテリー取替工事（令和4年1月）
 - ③玄関周辺タイル破損に伴う修繕工事（令和4年1月）
 - ④2階女子トイレ、キッチン水漏修理（令和4年2月）

研修部 (諸岡伸亮、岡村光洋、清水 誠、中川雄介、中村亮太、
村上眞吾、和氣愛子、中川 幸、濱田憲治郎)
民法改正対策グループ 玉置善人、前川幸久、濱田憲治郎

令和3年度は事業計画に基づき、以下の通り事業を行った。

1. 会員研修・単位制

令和3年

- 9月25日(土) 午後1時～午後5時 視聴通信研修(ZOOM)
「令和3年民法・不動産登記法改正について」
- 10月9日(土) 午前10時～午後4時 視聴通信研修(ZOOM)
「成年後見オータムセミナーみえⅠ」
- 10月14日(木) 午後6時～午後8時 視聴通信研修(ZOOM)
「相続登記相談センターについて」
- 10月16日(土) 午前10時～午後4時10分 視聴通信研修(ZOOM)
「成年後見オータムセミナーみえⅡ」
- 10月23日(土) 午前10時～午後5時20分 視聴通信研修(ZOOM)
「成年後見オータムセミナーみえⅢ」
- 11月27日(土) 午後1時～午後5時 集合および視聴通信研修(ZOOM)
「FATF (Financial Action Task Force) について」「特定事件報告書の解説」
- 12月11日(土) 午後1時～午後5時 視聴通信研修(ZOOM)
「シングルマザーに対する法的支援に関する諸制度」「低所得者のための医療費・保険料減免を含む諸制度に関する知識」「法務局の人権侵害被害救済申立手続」「インターネットにおける誹謗中傷等事件の対応」

令和4年

- 1月29日(土) 午後1時30分～午後4時30分 視聴通信研修(ZOOM)
「令和3年民法・不動産登記法改正 ～共有・財産管理・相隣関係～」
- 2月19日(土) 午後1時～午後5時 視聴通信研修(ZOOM)
「オンライン総会」「実質的支配者リスト」「商業登記と倫理」
- 3月5日(土) 午後1時～午後4時 集合および視聴通信研修(ZOOM)
「消費税のインボイス制度」「違反行為等の防止に係る司法書士倫理」
- 3月25日(金) 午後6時30分～午後7時30分 集合および視聴通信研修(ZOOM)
「新しい相続登記実務」

2. 会員研修・年次制

- 令和3年 5月1日から12月31日まで課題通信研修(日司連研修総合ポータル)
- 11月6日 午後1時～午後5時 集合研修(DVD)
- 11月13日 午後1時～午後5時 集合研修(DVD)

3. 新人研修・配属研修

- 令和4年 1月31日から6週間 2名配属
- 2月7日から6週間 1名配属
- 3月1日から6週間 1名配属

4. 新入会員研修プログラム・名簿登載要件研修プログラム
なし
5. 部会
令和3年 7月29日 (集合)
11月29日 (集合・ZOOM)
令和4年 3月 3日 (集合・ZOOM)
6. 民法改正対策グループ打合せ会
令和3年 12月21日 (集合・ZOOM)
令和4年 1月13日 (集合・ZOOM)
7. 研修会 DVD レンタル事業
利用者28名
8. その他
令和3年6月15日 研修履歴情報更新
令和4年1月25日 Legal Garden 更新

広 報 部

〔 日々野正英、成田 剛、藤田 卓、前川明彦、中川雄介、
三崎雅広、安川浩二、西岡 遼 〕

1. 広報事業 (対外広報)

(1) 三重テレビ放送でのスポットCMの実施

昨年度検討し、実施を決定した三重テレビ放送でのスポットCMについて、「全国高校野球選手権三重大会中継」(令和3年7月17日、同月18日、同月21日放送分)内にて15秒CMを合計16本放送した。

(2) 大学生向け制度広報の実施

三重大学の協力を得て、下記のとおり、大学生向けに司法書士業務を紹介する講義を行った。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、授業はオンラインで行われたが、法律経済学科および文化学科の1年生を中心に約250名の学生が視聴した。また講義後の質疑応答でも多数の質問が寄せられた。

日 時：令和3年12月13日16時20分～17時50分

講義名：「地域から考える文化と社会－司法書士の地域貢献とプロボノ活動」

講 師：天野民愛会員 (四日市支部)、濱田憲治郎会員 (伊勢支部)、
西岡遼会員 (伊勢支部)

(3) 中日新聞協賛広告の実施

今年度も、中日新聞の協賛広告を実施した。今期は116名の会員から協賛を得て、令和4年2月12日(土)の朝刊に1面広告を掲載した。

(4) 相続・遺言に関する県下一斉電話相談会の実施

下記の通りの電話相談会を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、面談はせず、電話のみの相談会としたが、96件の電話相談が寄せられ、相続・遺言に関する

市民の関心の高さが伺えた。

「相続・遺言に関する県下一斉電話相談会」

日 時：令和4年2月20日 13時00分～16時00分

方 法：フリーダイヤルによる電話相談

共 催：公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート三重支部
津地方法務局

(5) その他

①各支部と協力して、相談会または市民向け広報誌への掲載等の広報活動を実施した。また、支部広報活動費の一部を本会より支援し、広報活動の拡大に努めた。

②ホームページの維持管理に努めた。

③法定相続情報証明制度・遺言書保管制度に関するリーフレットを、金融機関等に配布、周知に努めた。

2. 広報事業（対内広報）

(1) 速報みえの発行

理事会議事概要報告、新入会員紹介及び広報部活動報告を内容として、計9号を発行した。

3. その他の事業

(1) 既存事業の見直し

本年度実施した各事業について、その内容について協議し、次年度以降の開催の有無や内容について協議を進めた。

(2) 部会の開催

今年度は下記の日程で部会を開催した。

第1回	令和3年	4月	5日（月）	司法書士会館
第2回		9月	7日（火）	WEB会議
第3回		9月	30日（木）	WEB会議
第4回		11月	4日（木）	WEB会議
第5回		12月	17日（金）	WEB会議
第6回	令和4年	1月	21日（金）	WEB会議

市民法律支援事業部

〔 岩城厚子、鈴木尚文、長谷川 洋、天野民愛、
中西磨佑、余谷浩義、的場英津子 〕

1. 相続登記義務化に伴う相談体制強化のための検討

(1) 日本司法書士連合会の担当者を講師に迎え、相続登記相談センターについての研修を受講し、連合会が構築しているシステムについての理解を深めた。

(2) 相談員確保のため、会館に来ずとも電話相談員として稼働ができるよう転送電話による電話相談のシステムを検討し、試験的に実施する準備を行った。

(3) 相談体制強化のため、相談員の日当の見直しを行った。

2. 総合相談センターの運営

(1) 面談相談

コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に引き続き、令和3年10月4週目まで中止し、同年11月1週目より再開。しかし、令和4年1月、まん延防止措置が発令されたことから再び中止した。

(2) 電話相談

令和3年8月第1週目から再開した。また転送電話による方法の検討を行い、令和4年度からの試験的实施に向けて準備を行った。

(3) ナイター相談

事務局職員の退社後、感染対策が十分施せないことから中止している。

(4) 総合相談センターの令和3年度の年間相談総数は228件（詳細は別表）。

3. 日司連主催の電話相談センター事業に協力した（相談合計76件）。また相談員が年々減少していることから、相談員の募集を行った。

4. 司法アクセス困難地域における巡回相談会

弁護士・司法書士が少ない地域や、交通の便等により市街中心部へのアクセスが困難な地域における相談会として、熊野市、御浜町、大紀町にて継続して巡回相談会を開催してきたが、今年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年3月に大紀町のみ開催した。

大紀町

第1回【相談件数…9件】

令和4年3月26日（土）「大紀町役場」（本庁舎）

5. 法教育事業

(1) 民事信託及び成年後見に関する出前講座を次のとおり開催した。

①令和4年1月15日 四日市NACS中部支部 講師 川島会員

(2) 「相続」に関する出前講座を次のとおり開催した。

①令和3年11月10日 津中部北地域包括支援センター 講師 鈴木会員

6. 相続登記の推進を目的として法務局との相続合同相談会を次のとおり開催した。

①令和3年10月2日 くわなメディアライブ 相談件数3件

②令和3年10月9日 津地方法務局 相談件数3件

7. 法テラスとの連携

法テラスの副所長や情報提供職員・法律扶助審査委員の派遣等により従来どおりの連携を維持した。

8. 三重県多重債務対策協議会等の事業への協力

協議会に参加し、多重債務問題についての対策等について協議を行った。令和3年12月5日、12月12日には多重債務相談キャンペーン2021無料相談会を開催し、相談員4名を派遣した（相談件数31件）。

9. 三重県ギャンブル等依存症対策推進部会への協力

三重県精神福祉員議会が主催するギャンブル等依存症対策推進部会に参加し、三重県ギャンブル等依存症対策推進計画策定のための審議に協力した。

10. 経済的困窮者支援事業

経済的困窮者を支援する事業の実施要項について改訂を行い、経済的困窮者支援を行った会員に対する助成事業を行った（申請件数0件）。

特別委員会

非司法書士排除委員会 [水谷勝哉、小川和宏、山田雅之、岡森 治、中村聡志]

1. 登記相談に関する法務局の対応について、法務局に協議の申入れを行った。
2. 会員等から寄せられた非司関連の情報について、意見交換を行った。

空家等対策委員会 [川合良司、伊藤博子、天野真一、佐野弘行、 中尾俊一、萩原伸也、西村直人]

1. 各地域での対応状況の把握
空き家対策協議会への司法書士の参画は、県内8市5町。
(桑名市、朝日町、津市、亀山市、伊賀市、名張市、明和町、大台町、多気町、玉城町、鳥羽市、伊勢市、志摩市)
空き家対策協議会委員へのアンケート調査。
2. 空き家等対策に関する業務委託契約締結
令和3年 4月 伊賀市との所有者等調査業務委託契約締結
3. 他団体および行政機関との連携
令和3年 7月 8日 空き家ネットワークみえ会議出席
令和3年 7月30日 三重県空き家等対策連絡会議出席
令和3年 8月 県内全市町へ「空き家やることMAP」配布
令和3年10月14日 日司連・農業支援促進のための意見交換会出席
令和3年12月13日 空き家ネットワークみえ会議出席
令和4年 3月16日 空き家ネットワークみえ会議出席
4. 研修会等への参加
令和3年11月30日 中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会主催の講演会出席
令和4年 3月 2日 日司連・行政職員向けオンラインセミナー出席
5. 相談会への相談員派遣等
令和3年10月 2日 伊賀市空き家相談会①
令和3年10月30日 桑名市空き家相談会
令和3年11月 6日 鈴鹿市空き家相談会
令和3年11月 6日 川越町空き家相談会
令和3年11月13日 津市空き家相談会
令和3年11月27日 朝日町空き家相談会
令和4年 1月15日 志摩市空き家相談会
令和4年 2月26日 伊賀市空き家相談会②
令和4年 2月 松阪市空き家相談会 (電話相談への対応)
令和4年 2月 名張市空き家相談会 (電話相談への対応)
空き家ネットワークみえに入る電話相談への対応